

宗像市議会  
議長 岡本 陽子 様

予算第1特別委員会  
委員長 石松 修

## 委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

### 第99号議案 令和6年度宗像市一般会計補正予算（第6号）について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7億3,736万3千円を増額し、515億3,761万5千円とする。また、繰越明許費の補正を行う。

#### 【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

#### 1 歳入の主なもの

- (1) 地方交付税の増額（4億285万2千円）
- (2) 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増額（4億5,046万9千円）
- (3) 県の保育所等光熱費補助金の増額（147万3千円）
- (4) 財政調整基金からの基金繰入金の減額（△1億2,102万1千円）

#### 2 歳出の主なもの

- (1) 物価高騰対策に係る事業費の増額（4億5,194万2千円）
  - ①物価高騰対応重点支援給付金及び子育て世帯生活支援特別給付金  
非課税世帯へ3万円の給付金を給付するため、社会福祉費の物価高騰対応重点支援給付金給付事業費を4億333万7千円増額する。また、給付金の対象世帯のうち子どものいる世帯に対し、子ども1人当たり2万円の追加給付を行うため、児童福祉費の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費を3,404万5千円増額する。
  - ②福祉施設等物価高騰支援  
国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び県の保育所等光熱費補助金を財源とし、介護、障がい、保育などの福祉施設等に対する電気代等補助を行うため、社会福祉費の高齢者施設等物価高騰対策支援金給付事業費を1,126万1千円、障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金給付事業費を35万2千円、児童福祉費の教育・保育施設型給付事業費を294万7千円増額する。
- (2) 人事院勧告等に伴う職員人件費の増額（2億4,879万3千円）  
一般職の給与等及び特別職の期末手当の引上げに伴い、職員人件費等を増額する。

#### 3 繰越明許費

物価高騰対策に係る給付金給付事業は年度内に完了が見込めず翌年度に予算を繰り越す必要があるため、関係する事業費2件を追加する。

**【意見】**

(賛成意見)

- ・ 人事院勧告に基づいて職員の給与改定が行われることを評価する。物価高騰支援については、国による給付はもとより市独自の支援策も視野に入れ、市民に対して速やかに支援が届くよう努力してほしい。

(反対意見)

- ・ 物価高騰対策に係る給付金や福祉施設等への支援、職員の給与等の引上げは評価するが、これらと一括しての特別職の報酬等の引上げには反対する。

**【審査結果】**

委員会は、賛成多数で原案のとおり可決した。